

6 土砂生産の想定と土砂流出予測

建設省土木研究所 水山高久
建設省天竜川上流工事事務所 綱木亮介
国際航業(株) 今村達平 西口哲夫

1. 緒言

砂防計画において、土砂生産は、これまでかなり広い流域の総量としてとらえることが多かった。これは現在の砂防計画で必要とされている量であり、災害調査でもどこで、どのような土砂生産が発生しているかよりも、総生産土砂量や総流出土砂量が求められる。総生産土砂量に対して砂防施設設計を立てると、必然的に下流河道に比較的大きな砂防ダムを建設する方が有利となり、その位置や規模について必然性は無い。土砂生産を抑制する工法などの砂防施設の合理的な配置を議論するために、土砂生産について、(1)形態(山腹崩壊、土石流、海岸侵食、地すべり、~~大規模崩壊~~、~~土石流~~)、(2)位置、(3)形状(規模)、(4)粒度分布、(5)発生条件(よくに発生時刻)、の5項目を考える必要がある。ここで、(4)粒度分布は崩壊の位置が決まれば現地調査で求めることができる。(1),(2),(3),(5)のそれぞれについて、最近理論的な研究も充実になりつつあるが、まだ実用に供するにはかなり時間がかかりそうである。そこで、既往の災害調査時の経験を基礎として、地形図、地質図、空中写真の判読および現地調査を行い、そこに砂防技術者の現地観察眼を加えて土砂生産の上記の要素がどこまで予想できるかを四国吉野川の南大王川流域(流域面積30.3km²)において試行的に作業してみた。その作業手順と結果を以下に述べるが、情報不足の点や研究不足の点が明らかになった。土砂生産想定の応用例として、想定した土砂生産を入力して河床変動計算を行い、砂防施設の効果を検討した。ここで作成したような土砂生産予想図は、具体的な砂防施設配置を可能にする他に、災害後の砂防計画の見直し等の基礎となる。

2. 土砂生産の予想

2.1 土砂生産予想作業の手順

土砂生産の5要素の内(1)形態、(2)位置、(3)形状、について、図-1の手順で予想作業を行った。

2.2 各土砂生産形態毎の抽出基準(主に空中写真による作業)

(1) 地すべり

地形、地質、植生の条件について表-1のような点に着目して、地すべり地の判定およびすべり易さのランク区分を行なった。ただし、全ての地すべりブロックがこのような基準で単純に判定できわけではなく、定性的、感覚的に判定されるものも多かった。

(2) 大規模崩壊

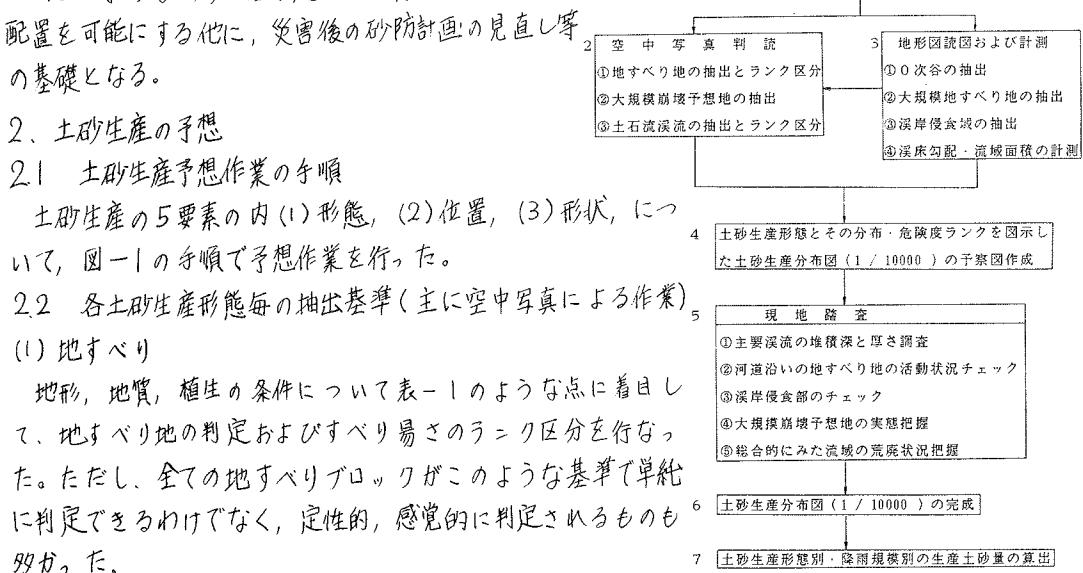


図-1 土砂生産予想作業手順

ここで言う大規模崩壊は、数10万m³程度の崩壊で、図-2に示すような、(i)斜面の中腹ないし裾部が急崖になっていて、しかもその部分が平面的にも少し出っぽっているところ。いくにその下が崖錐になっている。(ii)斜面の中途が盛り上がり、その部分が水平的にも數十m～数百m続く。(iii)(ii)の変形で、斜面の一部が鼻状にまわりながら突出している。(iv)面の一部が凹地をなしそこに厚い崖錐がたまっている。(v)隣接した斜面に過去に大規模崩壊がある。などに着目して抽出した。

(3) 土石流

全ての渓流について、(i)流域面積、(ii)渓床勾配、(iii)渓床堆積物の厚さなどを空中写真より読みとり、沢口における土石流堆の有無を勘査して、図-3の流れに従い、表-2の組み合せを基盤に、土石流発生の危険度を次のようにランク区分した。A：非常に発生し易い（危険度大）、B：発生し易い（危険度中）、C：発生しにくいが、発生することもありうる（危険度小）。

(4) 山腹崩壊

山腹崩壊の多くはいわゆるO次谷で発生するとして、地形図より全てのO次谷を抽出し、崩壊発生危険度のランク分けは行わず、発生率で生産土砂量を算定することにした。

(5) 渓岸侵食

河道幅が大きく、また未固結層、地すべり土塊、破碎された岩盤など脆弱な渓岸の地区で、攻撃斜面（水衝部）と

表-1 地すべり地のすべり易さのランク区分基準

条件		すべり易さのランク区分			
		A	B	C	D
地 形 的 な 要 素 の 組 合 せ	1) 明瞭な地すべり地形 2) 舌状の平面形 3) 急傾斜地にある 4) 攻撃斜面にある 5) 周辺に新しい崩壊地	◎ ◎ ○	○ ○		
地 質 的 な 要 素 の 組 合 せ	1) 不明瞭な地すべり地形 2) 紡錐状の平面形 3) 緩傾斜面にある 4) 滑起斜面にある 5) 周辺に崩壊地なし		○ ○	◎ ○	○
植 生 的 な 要 要素 の 組 合 せ	1) 流れ盤にある 2) 断層や風化変質帯がある	○	○		
地 理 的 な 要 要素 の 組 合 せ	1) 受け盤にある 2) 断層や風化変質帯は認められない			○	○
植 生 的 な 要 要素 の 組 合 せ	1) 植生が不均一 2) 水田など人工改変されている	◎ ○	○		
地 理 的 な 要 要素 の 組 合 せ	1) 均一な植生 2) 人工改変されていない			○ ◎	○

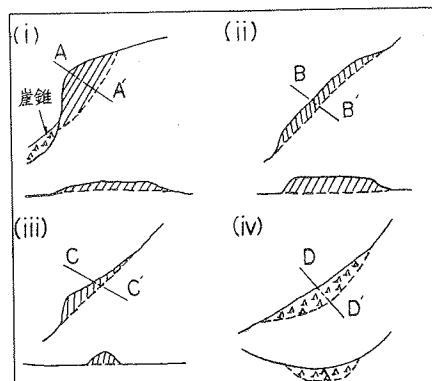
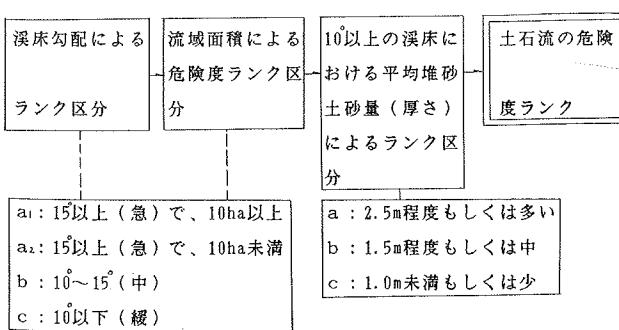


図-2 大規模崩壊をおこしやすい箇所の地形的特徴

表-2 渓流の土石流発生に対する危険度



要因の組合せ	危険度	
	渓床勾配と流域面積	堆積土砂量
① a ₁	a	A
② a ₂	a	A
③ a ₁	b	A
④ a ₂	b	B
⑤ a ₁	c	B
⑥ a ₂	c	B
⑦ b	a	B
⑧ b	b	B
⑨ b	c	C

図-3 渓流の土石流発生危険度の判定手順

なる部分を地形図から抽出した。

2.3 現地踏査

前節の写真判読や読図結果をまとめ $1/10,000$ 基圖上に抄写し、土砂生産分布図予察図を作成し、主に次の点に着目して現地踏査を行い土砂生産分布図を完成させた。

- (i) 主要渓流の堆積深と厚さの把握、(ii) 河道沿いに分布する地すべり地の活動状況のチェック、
- (iii) 渓岸侵食部のチェック、(iv) 大規模崩壊予想地の実態把握、(v) 総合的に見た流域の荒廃状況の把握

2.4 土砂生産予想作業の結果

前節で抽出された土砂生産源の形態別箇所数は、表-3 のようになつた。ここに、表-4 の降雨を想定し、表-5 のような関係をあてはめて生産土砂量を推定すると表-6 のようになつた。ちなみに、昭和55年に作成されたこの流域の基本計画では、生産土砂量は山腹より $658.5 \times 10^3 m^3$ 、渓岸より

$439.0 \times 10^3 m^3$ 、渓床 $147.0 \times 10^3 m^3$ 、河道 $50.70 \times 10^3 m^3$ 、地すべり $1035.0 \times 10^3 m^3$ 、合計 $2787.9 \times 10^3 m^3$ となつてゐる。

3. 土砂生産予想図の利用例

作成した土砂生産予想図に基づき、図-4 のハイドログラフに対し、
山腹崩壊は、計算開始後10時間目～30時間目の間、土石流、渓岸侵食は22～30時間目の間、地すべりは20～36時間目の間に発生すると仮定して、砂防施設の無い場合、現在の施設計画中の施設完成後について、河床変動計算を実施した。図-5, 6, 7 に各出水規模の累加通過土砂量を示す。なお、流砂量式は芦田、高橋水山の掃流砂量式を用いた。

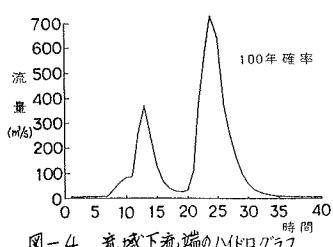


図-4 流域下流端のハイドログラフ

表-3 生産形態別土砂生産源一覧表(箇所数)

生産形態	ランク				合 計
	A	B	C	D	
山腹崩壊 (0次谷)					1,071
土石流渓流	22	33	—	—	53
地すべり	5	14	—	—	19
大規模崩壊				9	9
渓岸侵食			35		35

表-4 規模別雨量

雨量 規 模	30年確率	50年確率	100年確率
連続雨量	586.9 mm	658.7 mm	719.3 mm
最大時間雨量	99.8	112.0	122.3

表-5 土砂生産形態別にみた降雨量と生産土砂量の関係

降雨生産形態	30年確率降雨	50年確率降雨	100年確率降雨	備考
地すべり	(ほとんど移動しない。)	A : (河道に接する A ランクの地すべり地でのみ土砂生産があると設定) (V = 隣接長 × 生産土砂量 (単位幅))	A ₁ , B ₂ : (河道に接する A, B ランクの地すべり地での土砂生産があると設定) (V = 隣接長 × 生産土砂量 (単位幅))	I) 河川に隣接しないものでは、多少のすべりが発生しても、それは流出土砂量とはならないと考える。
大規模崩壊	(発生しない)		大規模崩壊発生危険地の約 30% が崩れると設定	I) 30% が崩れるという明確な根拠がある訳ではない
山腹崩壊	0次谷数の 10% が崩壊 流出率: 60%	0次谷数の 30% が崩壊 流出率: 60%	0次谷数の 60% が崩壊 流出率: 60%	I) 渓岸沿いのものは 100% 流出するものと設定
土石流	(発生しない)	A : (A ランクの渓流でのみ土石流が発生すると設定) (V = 渓流長 × 淋床幅 × 堆積厚)	A ₁ , B ₂ : (A, B ランクの渓流での土石流が発生すると設定) (V = 渓流長 × 淋床幅 × 堆積厚)	I) C ランクの渓流では、上流側で崩れて流入する土砂量と、渓床から流入する土砂量がほぼ同じと仮定
渓岸侵食	(発生しない)	水衡部で平均 0.5 m 侵食 (V = 0.5 m × 水衡部長 × 游岸高)	水衡部で平均 2.0 m 侵食 (V = 2.0 m × 水衡部長 × 游岸高)	—

表-6 各降雨規模別生産土砂量

降雨規模 生産形態	30年確率	50年確率	100年確率
豪雨型崩壊	$160000 m^3$	$480000 m^3$	$960000 m^3$
地すべり	—	78000	243750
大規模崩壊	—	—	264600
土石流	—	211000	402000
渓岸侵食	—	7950	31800
合 計	160000	776950	1902150

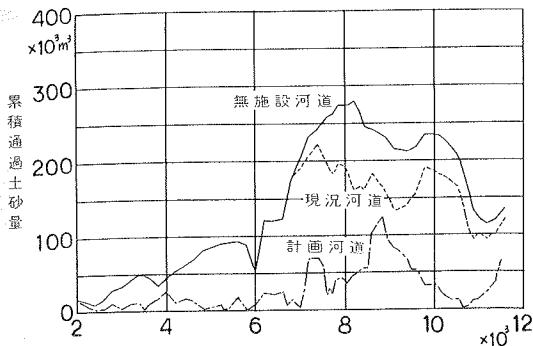


図-5 累積通過土砂量の比較(30年確率降雨)

4 土砂生産予想作業上の問題点

土砂生産予想作業で明らかになつた問題点(不^{明確な点})を表-7にまとめて示す。

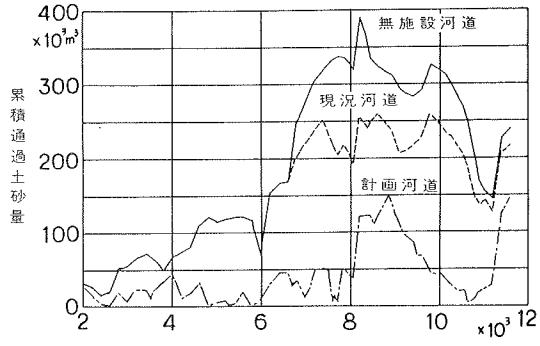


図-6 累積通過土砂量の比較(50年確率降雨)

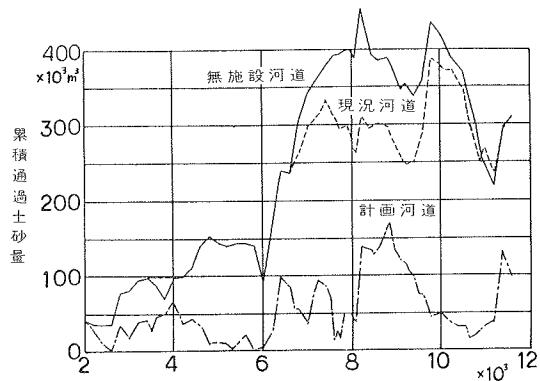


図-7 累積通過土砂量の比較(100年確率降雨)

表-7 土砂生産予想作業上の問題点

明、不明 生産形態	明かとなつて いる 点	不 明 確 な 点
地すべり	地すべり地のすべり易さのランク区分については、その判定に若干経験的側面を有するが、相対的なすべり易さの判定は可能である。 (即ち、地すべり発生地点についてはある程度の信頼性がある。)	本調査では、地すべり地のランク区分を、A、B、C、Dの4種類としているが、これらの地すべりが、どの様な降雨のあった時、いつすべり出すか、また、その生産土砂量はどれだけと考えたらよいかについては明かではない。 但し、地すべり地についての基礎データ(C, ϕ , 地すべり面の深度、地下水位等)があれば、適当な安定解析モデルを介して計算することは可能である。
大規模崩壊	大規模崩壊については、その地形的特徴から、崩壊発生可能地点の抽出は可能である。	崩壊発生可能地点の相互間の発生し易さの判定基準は現在のところない。(即ち、ランク区分できない。) また、これ等の発生可能地点が、どの様な降雨のとき、いつ、崩壊を起こすかについても現在のところ、推定するに足りるだけの基礎資料がない。 生産土砂量についても同様である。
土石流	空中写真判読、地形計測等の結果をもとに、土石流発生危険渓流のランク区分は可能である。	今回の調査で区分したA、Bランクの渓流と、高橋の土石流発生判定指標(X)とを比較すると、両者の間に相関は認められず(後出)どちらを用いればよいかは不明である。 各ランクの土石流危険渓流が、どの様な降雨のとき、いつ土石流を起こすかについての根拠付けはなされていない。
山崩崩壊	暴雨時の崩壊(大規模崩壊除く)は、0次谷に集中的(70~80%)に発生することはわかっている。(即ち、崩壊発生可能地点はある程度明確にわかる。) 0次谷の崩壊深は比較的浅く、これは現地調査によりある程度の目安は付く。	どの様な降雨のあった時、0次谷の何%位が、いつ崩壊するかについては、現在のところ不明である。(基礎データの蓄積がない。)
浸岸侵食	浸岸侵食は、未固結層、地すべり地末端、破碎された岩盤などが河岸に露出している地点、特に攻撃斜面(水衝部)で発生し易いことはわかっている。	どの様な洪水の時に、どれ位侵食されるかについては、現段階では不明である。